

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

**平成 25 年度～平成 29 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」
研究成果報告書概要**

1 学校法人名 法政大学 2 大学名 法政大学

3 研究組織名 法政大学サステイナビリティ研究所

4 プロジェクト所在地 東京都町田市相原町 4342

5 研究プロジェクト名 エネルギー戦略シフトによる地域再生-原子力依存度の漸減と地域自然エネルギーの振興

6 研究観点 研究拠点を形成する研究

7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
堀川 三郎	社会学部	教授

8 プロジェクト参加研究者数 18 名(延べ数)

9 該当審査区分 理工・情報 生物・医歯 **人文・社会**

10 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
堀川三郎	法政大学社会学部・教授	・環境アーカイブズの形成と「原子力総合年表」の編集を基盤にしたエネルギー政策の問題点の解明・改革の方向の探究	研究代表者 アプローチ①代表者
壽福眞美	法政大学名誉教授	・諸外国のエネルギー政策転換の動向把握と政策論理の分析 ・震災被災地や人口減少地域や途上国における自然エネルギー導入による地域振興	アプローチ③・⑤代表者
長谷部俊治	法政大学社会学部・教授	・脱原発に伴い困難化が想定される放射性廃棄物問題、原発立地地域の経済・財政・雇用問題の解決策の探究	アプローチ②代表者
小林直毅	法政大学社会学部・教授	・放送アーカイブズ形成・強化	アプローチ①研究者
常盤祐司	法政大学情報メディア教育研究センター・教授	研究成果の公表(ホームページ上での公表等)	広報全般
清水善仁	大原社会問題研究所・准教授	・環境アーカイブズ・社会学資料アーカイブズの形成・強化	アプローチ①研究者

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

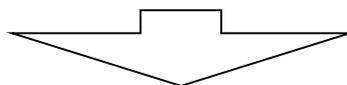
白井信雄	法政大学・サステイナビリティ研究所・任期付教授	・自然エネルギーの事業化を推進する「統合事業化モデル」の構築を 実装化支援	アプローチ④代表者
廣瀬学	ビーシーページ ージャパン株式会社ストラクチャー ードファイナンス部・マネージャー	・自然エネルギーの事業化を推進する「統合事業化モデル」の探求	アプローチ④研究者
竹原裕子	元サステイナビリティ研究教育機構・研究者	・環境アーカイブズの形成と「原子力総合年表」の編集を基盤にしたエネルギー政策の問題点の解明	アプローチ①研究者
谷口信雄	東京大学先端科学技術センター・特任研究者	・自然エネルギーの事業化を推進する「統合事業化モデル」の探求	アプローチ④研究者
佐藤彰彦 (平成 28 年 3月まで)	高崎経済大学地域政策学部准教授	・脱原発に伴い困難化が想定される放射性廃棄物問題、原発立地地域の経済・財政・雇用問題の解決策の探究	アプローチ②研究者
友澤悠季	長崎大学環境科学部・准教授	・脱原発に伴い困難化が想定される放射性廃棄物問題、原発立地地域の経済・財政・雇用問題の解決策の探究	アプローチ②研究者
(共同研究機関等)			

<研究者の変更状況(研究代表者を含む)>

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
「原子力総合年表」と A World Environmental Chronology の編集/社会制御過程の社会学的研究/脱原発ソフトランディング/再生可能エネルギー導入による地域振興	元 法政大学社会学部・教授	船橋晴俊	研究代表者

(変更の時期:平成 26 年 8 月 15 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
法政大学社会学部・教授	法政大学社会学部・教授	堀川三郎	研究代表者 アプローチ①代表者

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

新(追加)

(変更の時期:平成 25 年 7 月 25 日)

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	ビーシーピージージャパン株式会社 ストラクチャードファイナンス部・マネージャー	廣瀬学	アプローチ④研究者
元 法政大学サステイナビリティ研究教育機構研究者	元 法政大学サステイナビリティ研究教育機構研究者	竹原裕子	アプローチ①研究者

新(追加)

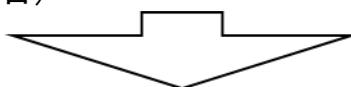
(変更の時期:平成 26 年 6 月 1 日)

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
東京大学生産技術研究所・特任研究者 研究者	東京大学先端科学技術センタ ー特任研究者	谷口信雄	アプローチ④研究者

旧

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
自然エネルギーの 事業化を推進する 「統合事業化モデル」の探究	法政大学人間環境学部・准教授	西城戸誠	アプローチ④、⑤研究者
環境アーカイブズ・ 社会学資料アーカイ ブズの形成・強化	大原社会問題研究所・准教授	金慶南	アプローチ①研究者
自然エネルギーによ る地域振興/放射能 廃棄物問題/産業構 造転換と地域経済、 財政・雇用問題	関東学院大学文学部・准教授	湯浅陽一	アプローチ④、⑤研究者
自然エネルギーによ る地域振興/放射能 廃棄物問題	信州大学人文学部・准教授	茅野恒秀	アプローチ④、⑤研究者
自然エネルギーによ る地域振興/放射能 廃棄物問題	関西大学社会学部・准教授	大門信也	アプローチ④、⑤研究者

(変更の時期:平成 27 年 4 月 1 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
法政大学地域研究 センター特任教授	法政大学教授、サステイナビ リティ研究所・任期付専任研 究員	白井信雄	アプローチ④代表者

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

福島大学うつくしま ふくしま未来支援セ ンター・特任准教授	高崎経済大学地域政策学部・ 准教授	佐藤彰彦	アプローチ②研究者
立教大学社会学部 専任プログラムコー ディネーター	法政大学社会学部兼任講師	友澤悠季	アプローチ②研究者

新(追加)

(変更の時期:平成 27 年 5 月 1 日)

神奈川県立公文書 館非常勤職員	法政大学大原社会問題研究 所・准教授	清水善仁	アプローチ①研究者
--------------------	-----------------------	------	-----------

11 研究の概要(※ 項目全体を10枚以内で作成)

(1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

福島原発事故、従来のエネルギー政策の欠陥の検証をふまえて、震災被災地の復興を実現する方途を探究する。そのために 5 つのアプローチを設定し、省エネ、脱原発、脱化石燃料、自然エネルギーの増大を組み合わせたエネルギー戦略シフトの方向でエネルギー政策の転換を推進しつつ、震災被災地の復興を実現する方途を探究していく。また、こうした諸アプローチの研究課題を支える基盤として環境アーカイブズの形成をさらに促進し、『原子力総合年表』の続篇を刊行する。

各アプローチは次のとおりである。

- ① 環境アーカイブズの形成と「原子力総合年表」の編集を基盤にしたエネルギー政策の問題点の解明・改革の方向の探究
 - ② 脱原発に伴い困難化が想定される放射性廃棄物問題、原発立地地域の経済・財政・雇用問題の解決策の探究
 - ③ 諸外国のエネルギー政策転換の動向把握と政策論理の分析
 - ④ 自然エネルギーの事業化を推進する「統合事業化モデル」の構築による実装化支援
 - ⑤ 震災被災地や人口減少地域や途上国における自然エネルギー導入による地域振興
- なお、毎年、研究誌『サステナビリティ研究』を刊行し、“サステナビリティとは何かを考究する”論考を公表する場を提供した。

(2) 研究組織

すべてのアプローチについて研究会・作業チームを組織し、本研究所の研究員が代表者として管理・運営を行っている。それぞれの組織は、研究員とリサーチ・アシスタントによって構成し、全体で研究員 12 名(専任 1 名、兼任 6 名、客員 5 名)およびリサーチ・アシスタント 8 名が参加した。

(3) 研究施設・設備等

当初の研究施設は多摩キャンパス内に分散していたが、平成 28 年度前半に研究施設の改善作業を進め、85.65 m²のスペースに研究所の機能を一箇所に統合した。

(4) 研究成果の概要

研究成果は、次のとおりである。丸数字は成果を担ったアプローチの番号を示すが、研究は各アプローチ相互の密接な連携のもとに行った。

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

- (1)環境アーカイブズおよび映像アーカイブの構築・公開 (①)
(2)年表の刊行 (①)
(3)国際会議・シンポジウムの開催 (①②③)
(4)原発事故被災地再生研究会による研究成果 (②)
(5)ドイツにおけるエネルギー転換に関する調査研究 (③)
(6)自然エネルギーの事業化推進モデル構築による支援 (④)
(7)再生可能エネルギー導入による地域社会の構造的再生研究会による研究成果 (⑤)
(8)地域社会レベルでの再生可能エネルギー政策への転換の支援 (⑤)
(9)『サステナビリティ研究』の発刊

(1)環境アーカイブズおよび映像アーカイブの構築・公開

環境アーカイブズ*1は、環境問題に関わる活動のなかで作成・收受された各種の資料を整理し、広く学内外に公開することを目的とした事業である。これらの資料は、対象となった地域・事象の実態を映し出す記録であり、その整理・公開は、活動・事象の記憶をアーカイブズとして継承するとともに、後世の人々がそれらを検証・復元するためのツール整備である。本プロジェクトでアーカイブ化し公開した資料は、「むつ小川原開発調査資料」(1,063点)、「第1期青森県調査収集資料」(1,230点)、「第2期青森県調査収集資料」(2,796点)の三つである。

映像アーカイブ*2は、「震災」、「原発」、「津波」、「原子力」、「復興」、「水俣」、「公害」、「温暖化」、「放射」、「自然エネルギー」、「再生可能エネルギー」、「ゴミ」のキーワードで検索されたすべてのテレビ番組、およびテレビシーンを保存・アーカイブ化し、メタ・データ(放送局名、放送年月日、放送時間、番組名、番組内容、シーンの内容)を配信・DVD提供する事業である。アーカイブ化された関連番組やテレビシーンは、震災、原発事故の映像的な記録として、記憶の時間的なイメージの生成が可能になる。そこからは、個々のテレビ番組による散発的な報道だけでは容易に現れない、メディア環境における震災、原発事故の記憶のひろがりを見て取ることができる。

(2)年表の刊行

・『原子力総合年表』*3(すいれん舎、2014年7月)は、国内全ての原発サイトの詳細な年表に加え、世界の主要な原発保有国の年表をも掲載しており、世界の原発の開発史を一望することができる。福島原発の事故に至る道筋を検証するための最も基本的な資料となっている。

・*A General World Environmental Chronology**4(Suirensa、2014年7月;略称GWEC)は、125ヶ国、世界人口の約94%をカバーする世界初の英文による包括的な環境年表である。すべての項目には典拠が明示され、読者は自ら検証することが可能である。時系列に配置された事項は、一覧性を持つだけでなく、他事項との比較を容易にする。単なる歴史の記述にとどまらず、比較研究への端緒を開くツールでもある。こうした諸特徴を持った年表で、世界の原発やその政策、環境運動の動向が英語で一望できることの意義は極めて大きい。英語圏における諸資料は、往々にして非英語圏での動向が手薄ないし欠落しがちであるが、GWECは本研究所が中心となって特に東アジア4ヶ国(日中韓台)の動向を精緻に跡付けて英語化したものであり、資料的価値は極めて高いことは、特筆するに値する。

・『原発災害・避難年表』*5(すいれん舎、2018年3月)は、「原子力総合年表」の続編として編集され、その後の被害の実相及び原子力関連施設の立地等を図表、地図、年表によって示したものである。第1部は、福島原発震災の実相をまとめたもので、被害の広がりのほか、避難に焦点をあて、家族ごとの避難記録を個人年表という形で提供して避難の個別・具体的

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

な問題点を描いている。また、福島原発事故とチェルノブイリ原発事故とのさまざまな図表、地図が多数掲載されている。第2部は、国内 21 か所の原発施設、世界 9 か国・地域の原子力発電の軌跡を 30 の年表と地図で収録している。

(3) 国際会議・シンポジウムの開催

・国際会議「エネルギー政策の転換と公共圏の創造—ドイツの経験に学ぶ」*6 を、2013 年 12 月に本学において開催した。東日本大震災後、原発から脱却する決断を下したドイツと再稼働を目指す日本を対比しつつ、持続可能な社会への「エネルギー転換」政策は、どのような政治・社会過程を経て実現できるのかについて、ドイツの政策決定に関わった専門家や日本の識者が討論した。その成果は、『持続可能なエネルギー社会への道—ドイツと日本』(法政大学出版局、2015 年 12 月)として刊行した。

・国際会議「サステナビリティと環境社会学」*7 を、2014 年 7 月に横浜市において開催した。世界の環境社会学者がサステナビリティについて 2 日間にわたって総合的に検討したものの。第 1 部では、福島原発事故とその後の社会変革の課題を、いかに国際的な文脈において評価・分析するかを主題とした。アメリカとドイツの社会学者、ドイツ連邦議会の現職議員(エネルギー問題担当)も登壇して議論がなされた。第 2 部では、英語圏で知られている「有名な」環境問題だけでなく、その存在が世界によく知られていない環境問題を取り上げ、そうした「無名の」問題に既存の環境諸科学がいかに対応可能／不可能かを議論した(韓国、台湾、中国、ヨルダン、ボスニア、タイ、ポルトガル、パキスタン、ブラジル、日本)。その予稿集は、研究所 website からダウンロード可能な形で公開している。

・シンポジウム「持続可能なエネルギー社会を創る『日本エネルギー計画 2050』を構想するために」*8 を、2017 年 7 月 23 日に本学で開催した。現在の世界と日本の社会・エネルギー構造は、持続不可能であるとの認識のもと、長期的な視点に立って日本のエネルギー構造を分析し、展望するシンポジウムである。脱炭素社会に向けた長期シナリオ、エネルギーシステムインテグレーション、持続可能なエネルギー 2050 の構想、ドイツのエネルギー転換などの報告が行われ、討論された。その成果は、『日本エネルギー計画 2050』として刊行予定である。

(4) 原発事故被災地再生研究会による研究成果*9

2015 年度に設置した「原発事故被災地再生研究会」は、福島第一原発事故被災地が直面している事態の問題構造(補償と生活再建のリンクが欠如していること、地域再生施策が災害復旧の手法によって進められていること、地域再生の過程において地域のイニシアティブが確保されていないこと、自然生態系の再生が等閑視されていることなどの諸問題がなぜ生じているか)を解明したうえで、その問題構造と実施されている対策との整合性を検証し、問題構造に即した政策の在り方を具体的に提案することを目指す研究会である。公開研究会を 2 回開催*9 することを含め研究を推進した。

その成果は、政策提案「原発事故被災からの回復に向けた被災者・被災地のイニシアティブ」*10(2018 年 1 月)として公表された。被災者・被災地が主体となった原発事故被災からの回復のために、回復の目標、道筋、方途などの選択・決定に当たって被災者・被災地がイニシアティブを担うことが重要だとし、権利の回復・生活の回復・安全の回復・コミュニティの回復・自然の回復に焦点を当てた政策枠組み提案している。

(5) ドイツにおけるエネルギー転換に関する調査研究*11

ドイツにおけるエネルギー転換に関する調査研究を推進した。福島原発事故後に脱原発へと舵を切ったドイツが、いかなる経緯と議論を経て舵を切るにいたったのか、その際に再生エ

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

エネルギーの導入や普及、精度設計や政策をいかに構想していたのか。これらは日本での原子力依存度の漸減と地域自然エネルギーの振興を考える上で非常に貴重な知見を提供してくれる。

そこで2014年2月、2016年2月に、ベルリン市内およびその周辺地域において、脱原発および再生可能エネルギー拡大を中心とするドイツの“Energiewende”(エネルギー転換)に関するヒアリング調査・現地視察を実施した。この調査研究によって、脱原子力にむけたドイツの取組とその背景、自然エネルギー政策と地域エネルギー事業の実態、エネルギー大転換の加速に向けた取組が明らかになった。その成果は「エネルギー大転換への挑戦 2014-2016 ドイツ調査報告書」*11(2018年3月)として公表した。

また、エネルギー転換を実現するドイツの先導的実践を精緻に分析したペーター・ヘニツケ他の著書を翻訳し、『福島核電事故を経たエネルギー転換 ドイツの特殊な道か、それとも世界の模範か」*12(壽福眞美訳)として出版した。

(6) 自然エネルギーの事業化推進モデル構築による支援

「自然エネルギーの事業化を推進する『統合事業化モデル』の構築と実装化支援」プロジェクトを、2009年～2012年まで実施した。これは、地域金融班(法政大学)と再生可能エネルギー開発アクター班(名古屋大学)のサブグループからなる。地域金融班は、「再生可能エネルギー事業化支援研究会」を開催し、再生可能エネルギーの事業資金の調達、金融についてだけでなく、地域に根ざした再生可能エネルギーの事業化に関する調査研究を行った。再生可能エネルギー開発アクター班は、地域に資する再生可能エネルギー事業(コミュニティパワー)に関する調査研究を実施し、事業化プロセスにおける諸課題に関して、国内外の事例を比較しながら、実証的な考察を行った。

地域に根ざした個々の再生可能エネルギー事業をとりまく全体的状況と地域金融の活用ポテンシャルを明らかにし、あわせて国内外の風力発電事業を中心として事業開発を巡る諸問題とその解決に向けた具体的な提言を行った。

(7) 再生可能エネルギー導入による地域社会の構造的再生研究会による研究成果

2015年度に設置した「再生可能エネルギー導入による地域社会の構造的再生研究会」は、一般化できる全国各地の典型的事例の実証的調査・研究を通じて、熱エネルギーを含む総合的な再生可能エネルギー地域創生の実現に必要な諸条件を解明することを目的としたもので、特に再生可能エネルギー導入にともなう地域社会の構造的再生や経済的自立の道筋、住民主体による地域社会の変革のあり方の解明を目指した。

長野県飯田市、滋賀県湖南市、神奈川小田原市、長野県上田市、岡山県西粟倉村、岐阜県郡上市、秋田県にかほ市、福岡県みやま市で先進事例調査を行った。そしてその結果をもとに、『再生可能エネルギーによる地域づくり: 自立・共生社会への転換の道行き」*13(環境新聞社、2018年1月)を刊行した。これは、地域社会の構造的再生の観点から地域の状況を診断したカルテとして地域に提供するとともに、地域主体による地域診断・地域の今後の目標やアクションを検討するための指針を示したものである。

(8) 地域社会レベルでの再生可能エネルギー政策への転換の支援

地域社会レベルでの再生可能エネルギー政策への転換支援を2つの地域で実施した。ひとつは、南相馬市である。再生可能エネルギー事業と農業の共存共栄を中核としたまちづくりを目指すの市民グループの支援を行い、そのための事業モデルとして一般社団法人を中核として複数の事業体(合同会社や株式会社)を立ち上げるモデルを提案し、一般社団法人「えこえね南相馬研究機構」の設立を支援した。

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

もうひとつは、神奈川県大磯町である。再生可能エネルギーおよび省エネルギーに関する条例制定にむけた議員勉強会のアドバイザー業務を通じて、条例の施行を後押しするとともに、策定プロセスに深く関与することで、他の自治体にも展開可能な知見の導出を試みた。また、市民による再生可能エネルギー発電事業に関する知見の導出を試み、2014年12月、「大磯町省エネルギー及び再生可能エネルギー利用の推進に関する条例」の制定を見た。さらに、市民電力においては、2013年11月に「一般社団法人大磯エネシフト」を設立。2015年6月時点で2ヶ所の太陽光発電所を稼働させている。

(9)『サステナビリティ研究』の発刊*14

研究誌『サステナビリティ研究』を発刊した。

第4号(2014年3月)

特集1:地域に根ざした再生可能エネルギー振興の諸課題

特集2:地域を支える暮らしの共同、女性と生活の持続性

第5号(2015年3月)

特集1:復興支援・政策の課題とその持続可能性を問い直す —福島原子力災害からの4年を迎えて—

特集2:震災、原発事故とメディア

第6号(2016年3月)

特集:再生可能エネルギーによる地域再生—戦略的になすべきこと

第7号(2017年3月)

特集:原発事故被災からの回復 —被災者・被災地のイニシアティブ—

第8号(2018年3月)

特集:三つの座談会:サステナビリティへのアプローチ

<優れた成果が上がった点>

・環境アーカイブズに追加された資料群は、「むつ小川原開発」等について長期的継続的な調査で得られた原資料を利用可能なかたちに構築したもので、オリジナルな資料として唯一無二のものである。研究のみならず、環境問題の解決に取り組むうえでの基盤足り得る。

・映像アーカイブは、東日本大震災および原発事故のテレビ報道を発災来約7年間にわたって収集・保管することによって、テレビが何を、どのように描き、語り、人びとがテレビを見ることで何を、どのように経験し、どのような記憶を形成してきたのかを明らかにするもので、環境研究のみならずメディア研究のためにもその基盤足り得る。

・『原子力総合年表』は、国内全ての原発サイトの詳細な年表に加え、世界の主要な原発保有国の年表をも掲載しており、世界の原発の開発史を一望することができる。これは類書がない。また、『原発災害・避難年表』は、避難に焦点をあて、家族ごとの避難記録を個人年表という形で提供して避難の個別・具体的な問題点を描いている。

・『A General World Environmental Chronology』は、英語による世界初の包括的環境問題に関する年表で、25ヶ国、世界人口の約94%をカバーしていて、環境問題や政策を考察する際の最も基礎的なデータベースとしての役割を果たすことになる。こうした膨大な情報が英語で用意されたことは、本研究所のプロジェクトによる世界への知的貢献である。

・政策提案「原発事故被災からの回復に向けた被災者・被災地のイニシアティブ」は、被災からの回復の視点から原発事故対策の枠組みについて批判的検討を加え、その組替えを提案するもので、現実の政策に働きかける研究成果である。

・『再生可能エネルギーによる地域づくり:自立・共生社会への転換の道行き』は、再生可能エネルギー事業を地域・市民主導による地域づくりに結びつける道筋を示すもので、地域再

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

生を展望する実践的な研究成果である。

・国際会議「エネルギー政策の転換と公共圏の創造—ドイツの経験に学ぶ」は、ドイツでの脱原発政策を参考にしながら、日本における政策転換の条件を検討する場で、政策を形成する基盤に焦点をあてた問題提起がなされた。

・シンポジウム「持続可能なエネルギー社会を創る『日本エネルギー計画 2050』を構想するために」は、エネルギー構造についてのフォアキャスト的なアプローチとバックキャストによる構想とが一堂に会して討論する場で、日本のエネルギー政策形成に欠けているプロセスの具体化となった。

<課題となった点>

研究代表者船橋晴俊の急逝に伴い研究体制の再構築を行って、研究活動の質の確保を図ることとした。結果として客員研究員 6 名、リサーチ・アシスタント 7 名を中心に 5 つのアプローチにわたり、研究活動を組織・継続できた。

<自己評価の実施結果と対応状況>

内部質保証は、毎月開催される研究所の運営委員会で月毎の各アプローチの研究活動報告を行い、自己点検評価することによって確保している。また、それに基づいて大学に対し自己点検評価書を提出し、評価を受けている。大学の評価委員会は、「シンポジウムや研究会等の開催、出版や論文発表など活動は活発に行われており、社会的に一定の影響力を持っていると高く評価できる。第三者による外部評価も継続的に行われており高く評価できる。全体的な事業目的は達成されている。」としている。

<外部(第三者)評価の実施結果と対応状況>

外部評価のため、寺西俊一(一橋大学大学名誉教授:環境経済学)、寺田良一(明治大学文学部教授:環境社会学)、堀尾正韜(東京農工大学名誉教授:環境学)に評価員を委嘱し、評価を受けている。

中間評価においては、総合的に優れている点として、豊富な研究成果が生み出されていること、英文発表により国際的な議論にとって有意義であること、重要テーマである「エネルギー戦略シフトによる地域再生」という基本的な政策課題について地域に根差した内発的発展の将来像を探索していること、が指摘されている。今後への期待としては、より体系的・一般的なモデルの提言および英文発表を質的・量的に高め、世界的な拠点を目指すことが指摘されている。指摘された前者については、再生可能エネルギー事業を地域・市民主導による地域づくりに結びつける道筋を提案することなどによって、後者については、活動報告リーフレット *Newsletter*(毎年発行)を和文・英文併記にすることによって対応を図った。

また、2018 年 5 月に研究成果について最終評価を受けた。評価員から、プロジェクトの目標は十分に達成できていて、サステナビリティ研究の進展に資する成果を得ることができたという評価を得た。同時に、アーカイブズの活用、研究のさらなる展開などのため、研究体制を継続することが大事である旨の意見があった。

<研究期間終了後の展望>

研究成果は、今後の環境サステナビリティ研究のために広く活用できる。そのニーズに応えるべく、規模を縮小したうえで研究組織を維持することとする。また、環境アーカイブズに追加する資料のアーカイブ化を進めること、環境アーカイブズおよび映像アーカイブの公開を継続すること、エネルギー転換に向けた実践的な研究を展開することについては、改組後の組織(法政大学サステナビリティ研究センター)のテーマとして取り組むこととされている。

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

＜研究成果の副次的効果＞

研究を教育に生かすことができた。2016・2017 年度に、社会学部において、本プロジェクトの研究者が「エネルギー自治実践論」を開講し、ワークショップを中心とした授業によって多摩キャンパス等への再生エネルギー・省エネルギーの導入計画づくりを行い、それを通じて、受講者が自治的に地域をかたちづくるうえでの基礎的なスキルを獲得し、政策の実現に向けたマインドを養うことができた。

12 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

- (1) サステナビリティ (2) 原発事故 (3) 被災者・被災地の回復
 (4) エネルギー転換 (5) 再生可能エネルギー (6) 地域再生
 (7) 環境アーカイブズ (8) 年表

13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

＜雑誌論文＞

執筆された論文が多数のため、本プロジェクトの研究成果に直接関係する主要なものを選んで記載する。

(堀川三郎)

「RC24 Environment and Society: 東アジアからの新たな方法論の提起」『社会と調査』第 14 号 p. 54-55, 2015

“Chronology as a Method: A New Challenge for Environmental Sociology in the Post-Fukushima Era.” Sustainability and Environmental Sociology: Proceedings: p. 297-308. Tokyo: the Institute for Sustainability Research, Hosei University, 2014

(船橋晴俊)

『『生活環境の破壊』としての原発震災と地域再生のための『第三の道』』『環境と公害』第 43 巻第 3 号 p.62-67, 2014

「震災問題対処のために必要な政策議題設定と日本社会における制御能力の欠陥」『社会学評論』第 64 巻第 3 号, p.1-23, 2013

「地域に根ざした再生可能エネルギー振興の諸問題」『サステナビリティ研究』第4号 p. 3-5, 2014

(壽福眞美)

“Normative Theory, Deliberative Democratic Politics, and Associations”, in Shakaishirin”, Vol. 62 No. 2 p.1-24, Faculty of Social Sciences, September 2015

“Social Movements, Deliberative Democracy and Socio-Political Agreement”, in“ Social Sciences at Hosei ”, Faculty of Social Sciences, Hosei University, p.131-156, 2014

「専門知、社会的公開対話、政治的決定」『大原社会問題研究所雑誌』第 661 号 p. 20-35, 2013

(長谷部俊治)

「原発事故被災地再生政策の転換—地域政策からのアプローチ—」『サステナビリティ研究』

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

第5号 p.51-64、2015

「政策の失敗はなぜ起きるのか：水俣病と原発事故への対応から」『社会志林』Vol.62 No. 4 p. 53-75、2016

(小林直毅)

「テレビアーカイブとしての震災、原発危機」『サステナビリティ研究』第5号 p. 109-124、2015

(白井信雄)

「再生可能エネルギーによる地域社会の構造的再生の評価と関与—長野県飯田市と滋賀県湖南市の住民アンケートの分析—」『環境科学会誌』31 巻 1 号 p. 13-27、2018

「被災地における再生可能エネルギーによる地域社会の構造的再生～行政施策と住民意識の状況を考える」『サステナビリティ研究』第7号 p. 45-58、2017

「再生可能エネルギーによる地域社会の構造的再生の理論的枠組の設定と有効性の確認～長野県飯田市の取組の分析」『サステナビリティ研究』第6号 p. 5-19、2016

(白井信雄・壽福眞美)

「再生可能エネルギーによる地域社会の構造的再生に関するチェック項目の構築：長野県飯田市・滋賀県湖南市の評価」『環境科学会誌』30 巻 1 号 p. 20-33、2017

(清水善仁)

「日本のアーカイブズ界における「環境アーカイブズ」の位置」『大原社会問題研究所雑誌』第694号 p. 3-13、2016

(金慶南)

「特集にあたって：市民活動記録管理の現状と歴史的課題—日本と韓国の事例を中心に」『法政大学大原社会問題研究所雑誌』No. 673 p. 1-2、2014

(西城戸誠)

「再生可能エネルギー事業と地域環境の創造」『都市社会研究』7号、p. 32-47、2015

「コミュニティ・パワー」としての市民出資型再生可能エネルギー事業の成果と課題」『人間環境論集』15(1) p. 1-67、2014

(湯浅陽一・大門信也)

「再生可能エネルギー事業の社会的普及と信用カスキーム」『サステナビリティ研究』第4号 p. 42-52、2014

(松尾隆佑)

「原発事故被災地の再生と中間貯蔵施設—民主的合意の形成へ向けて」『サステナビリティ研究』第7号 p. 23-43、2017

(清原悠)

「「原発事故被災地・被災者」を誰が決めるのか？—「放射能汚染の矮小化」に対抗する、市民放射能測定所の「土壌汚染調査」に着目して」『サステナビリティ研究』第7号 p. 59-76、2017

<図書>

『原子力総合年表—福島原発震災に至る道』*3 原子力総合年表編集委員会編、すいれん舎、2014年7月)

日本と世界における原子力開発利用の経過と原子力が引き起こしてきた様々な問題を、4部構成73点の年表によって明きからにしたもの。

第1部には福島原発震災の経過を詳細に把握する3点250頁の年表、第2部には原子力問題の歴史的経過を総覧できるよう重要事項を抽出した「重要事項統合年表」及び原子力

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

問題を理解するのに重要なテーマ別年表、第3部には日本国内すべての原発を含む主要な原子力施設の詳細なドキュメントの年表、第4部にはアメリカ、フランスをはじめ原子力を推進してきた16か国地域の年表及び大事故や被曝問題などテーマ別年表を収録。またすべての記事項目に出典を明示し、事実の確認、追加的情報が可能。

序論 『原子力総合年表』の課題と構成

第1部 フクシマ第一原発震災年表

第2部 重要事項総合年表とテーマ別年表

第3部 日本国内施設別年表

稼働段階の原発

建設中・計画中・計画断念原発

核燃料サイクル・廃棄物・その他

第4部 世界テーマ別年表と世界各国年表

世界テーマ別年表

各国・地域別年表

A General World Environmental Chronology *4 (Funabashi, Harutoshi・Saburo, Horikawa, Suirensa, September 2014)

This is the world's first-ever chronology of the environment, covering environmental issues and events throughout the world, from the Industrial Age up to 2010. It brings together data and insights from 138 chronologies compiled in 125 countries and regions. The first part contains chronologies of environmental issues in East Asia (Japan, China, Taiwan, and South Korea), as well as chronologies of historical studies and articles on important environmental issues. In the second part, important events and matters are highlighted to organize global environmental issues into three sections. The third part presents newly-created chronologies, grouped by county and regions. The fourth part brings together eight chronologies concerning environmental issues that are important and that have been observed in various countries and regions, presenting them in a horizontal format for easy comparison and contrast. This chronology is a crystallization of the findings gleaned from the collaborative work and achievements of environmental researchers throughout East Asian, as well as some 150 researchers from 15 countries including Spain, Portugal, Croatia, and Estonia. It also draws on the work of experts stationed in Japanese embassies abroad. All original source material for articles, including study documents, reports, magazines, theses, and websites, are compiled in the included CD-ROM. Source materials are provided for each chronology as a list, so readers can confirm facts and search for additional information.

『持続可能なエネルギー社会への道—ドイツと日本』(船橋晴俊・壽福眞美編著、法政大学出版局、2015年12月)

東日本大震災後、原発から脱却する決断を下したドイツと再稼働を目指す日本を対比しつつ、持続可能な社会への「エネルギー転換」政策は、どのような政治・社会過程を経て実現できるのかについて、ドイツの政策決定に関わった専門家や日本の識者が討論した国際シンポジウムの記録。

はじめに【壽福眞美】

第I部 ドイツのエネルギー転換

第1章 エネルギー転換——好機と挑戦【ペーター・ヘニッケ】

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

第 2 章 ドイツにおける再生可能エネルギーの地域経済効果【ヨーク・ラウパッハ・スミヤ】
 第 3 章 ドイツの核エネルギー政策——スリーマイル島, チェルノブイリ, 福島に対する反応【オルトヴィン・レン／クリスティアン・クリーガー】
 第 4 章 ドイツ脱原発——市民参加から発した政策転換【山本知佳子】
 第 5 章 専門家討議, 市民参加, 政治的意思形成——1979 年, ドイツ核エネルギー政策の挫折の始まり【壽福眞美】
 〈特別寄稿〉 緑の党とエネルギー転換【ジルヴィア・コッティング＝ウール】
 第 II 部 日本のエネルギー転換
 第 6 章 3・11 Fukushima と世界・日本のエネルギー事情【北澤宏一】
 第 7 章 原子力政策をめぐる社会制御の欠陥とその変革【船橋晴俊】
 第 8 章 日本の市民運動は, 原子力発電所を終わらせエネルギー政策の転換を実現することができる —— 私たちは何をすべきか【アイリーン・美緒子・スミス】

『原発災害・避難年表』*5 原発災害・避難年表編集委員会編、すいれん舎、2018 年 3 月）
 2014 年に刊行された「原子力総合年表」の続編として編集され、その後の被害の実相及び原子力関連施設の立地等を図表、地図、年表によって示したもの。

第 1 部は、福島原発震災の実相をまとめたもので、被害の広がりのほか、避難に焦点をあて、家族ごとの避難記録を個人年表という形で提供して避難の個別・具体的な問題点を描いている。また、福島原発事故とチェルノブイリ原発事故とのさまざまな図表、地図が多数掲載されている。第 2 部は、国内 21 か所の原発施設、世界 9 か国・地域の原子力発電の軌跡を 30 の年表と地図で収録。すべての記事項目に出典を明記。さらに、放射線に関する単位や原子炉の型に関する用語、原子力関係で使用頻度の高い用語についてわかりやすく解説。

第 I 部 福島原発震災のもたらしたもの

第 1 章 事故の概要

事故・事故処理年表/福島原発立地図/原子炉および原発構内図/事故処理・廃炉プロセス/放射性物質放出・汚染状況

第 2 章 被害の広がり

住民避難年表/避難・帰還政策/学校・生徒の避難/被ばく・健康被害/農漁業被害/被災者救済・保障/除染/福島県内高校教員の意識調査

第 3 章 避難者たちはどう行動したか——個人避難年表

個人避難年表——個人個人の「避難」を時間と空間から把握する

第 4 章 福島・チェルノブイリ事故の比較

チェルノブイリ・福島事故年表/チェルノブイリと福島と比較一覧/立地および炉構造/放射性物質放出量および汚染状況/被災者救済制度の比較/健康被害/食品放射能基準

第 2 部 日本と世界の原子力発電

第 5 章 日本の原子力発電所および関連施設

原発および関連施設の立地点/稼働段階の原発施設年表/建設中および計画中原発施設年表/核燃料再処理施設・廃棄物施設

第 6 章 世界の原子力発電所

立地と基数/各国・地域別年表/世界の廃炉一覧

用語集

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

『原発震災のテレビアーカイブ』*2(小林直毅編著、法政大学出版社、2018年3月)

東日本大震災について、テレビのドキュメンタリーや生活情報番組が、何を、どのように表象し、記録しているのかを多層的に分析。

序論 テレビアーカイブとしての原発震災【小林直毅】

第一部 拡張するテレビアーカイブを読み解く

第一章 テレビアーカイブとメタデータの課題【西田善行】

第二章 生活情報番組における原発震災の「差異」と「反復」【加藤徹郎】

第三章 原発震災と地域の記録と記憶を読み解く【西田善行】

第四章 原発震災以前の反原発運動と映像アーカイブ【西田善行】

第二部 テレビアーカイブというメディアとその思想

第五章 原発震災のテレビドキュメンタリー【小林直毅】

第六章 核エネルギーのテレビ的表象の系譜学【松下峻也】

第七章 原発震災とメディア環境【西 兼志】

『再生可能エネルギーによる地域づくり: 自立・共生社会への転換の道行き』*13(白井信雄、環境新聞社、2018年1月)

再生可能エネルギー事業による地域・市民主導による地域づくりの経緯と到達点を国内8地域の訪問調査を中心にまとめたもの。学ぶべき点や今後のあり方への提案を含む。

はじめに ～地域から社会てんかんが始まっている

第1章 「再生可能エネルギーによる地域づくり」を捉える”めがね”

第2章 「再生可能エネルギーによる地域づくり」の取り組みに学ぶ

第3章 「再生可能エネルギーによる地域づくり」への国民や住民の意識

第4章 「再生可能エネルギーによる地域づくり」のデザイン

おわりに ～足元から自立・共生社会への転換を目指して

『福島核電事故を経たエネルギー転換 ドイツの特殊な道か、それとも世界の模範か』*12(ペーター・ヘニッケ+パウエル・J・J・ヴェルフェンス、壽福眞美訳、新評論 2018年4月)

資源・エネルギー消費の削減、再生可能エネルギーの拡張を柱とする「エネルギー転換」を実現するドイツの先導的実践を分析したもの。

第1章 ドイツの特殊な道か、それとも国際協調的転換か？

第2章 生産の基盤としてのエネルギー、抗争の場としての核電力

第3章 発電費用、事故の危険性、保険問題

第4章 核電の保険と「想定される最大の事故(ガウ)を超える事故」(スーパーガウ)が国家の負債率とユーロの安定性に与える影響

第5章 国際分業の歪み

第6章 経済政策的な中間総括

第7章 ドイツの持続可能なエネルギー転換の展望

第8章 エネルギー転換のグローバルな乗数

まとめ

資料

政策提案『原発事故被災からの回復に向けた被災者・被災地 のイニシアティヴ』 *10(原発

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

事故被災地再生研究会、代表 長谷部俊治 2018 年1月)

被災者・被災地が主体となった原発事故被災からの回復のために、回復の目標、道筋、方途などの選択・決定に当たって被災者・被災地がイニシアティブを担う政策の枠組みを、五つの回復に焦点を当てて提案したもの。

序

要約

- 1 提案の趣旨
 - 2 イニシアティブに基づく回復
 - 3 回復に向けた政策提案
 - A 権利の回復
 - B 生活の回復
 - C 安全の回復
 - D コミュニティの回復
 - E 自然の回復
 - 4 政策体系の転換へ
- 付 参考文献

『エネルギー大転換への挑戦 2014-2016 ドイツ調査報告書』*11(北風亮・小野田 真二、2018 年 3 月)

ドイツにおけるエネルギー転換について、現地調査に基づき、その背景、事業等の実態などを紹介したもの。

はじめに～「エネルギー大転換」に関するドイツ調査について～

- 1 エネルギー大転換の概要
 - 1.1 エネルギー大転換(Energiewende)とは
 - 1.2 エネルギー大転換の歴史
 - 1.3 エネルギー大転換にかかる政策形成 ～ドイツの政策決定プロセスの一端～
 - 1.4 エネルギー大転換をもたらした 3 つの変革
- 2 脱原子力にむけたドイツの取組とその背景
 - 2.1 ドイツの原子力発電が直面する現実
 - 2.2 脱原子力決定の背景 ～ドイツの脱原発運動～
 - 2.3 廃炉・解体作業の実態 ～ラインスベルク原発～
 - 2.4 処分場選定の実態
 - 2.5 政策における連邦・州・自治体の権限・役割
- 3 自然エネルギー政策と地域エネルギー事業
 - 3.1 ドイツにおける自然エネルギー普及の現状
 - 3.2 自然エネルギーの大量導入がもたらした便益と負担
 - 3.3 地域レベルでのエネルギー大転換に向けた取組
 - 3.4 自然エネルギー大量導入を支えるドイツの系統運用 ～50 ヘルツ社～
 - 3.5 近年の自然エネルギー政策に対する評価
- 4 エネルギー大転換の加速に向けた取組
 - 4.1 電力システムのさらなる進化
 - 4.2 国家レベル・地域レベルでの円滑な調整

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

5 ドイツのエネルギー大転換から得られる教訓 ～日本への示唆～

おわりに
 付属資料

『再生可能エネルギーによる地域づくり(考え方と実践のヒントの提案書)』(白井信雄、2018年2月)

『再生可能エネルギーによる地域づくり: 自立・共生社会への転換の道行き』に基づき、具体的な実践のための考え方とヒントを示すもの。

序章

第1章 再生可能エネルギーによる地域づくりの考え方

- 1-1 再生可能エネルギーによる地域づくりの根本的な目的～自立・共生社会とは
- 1-2 再生可能エネルギーによる地域づくりの5つの目標と15のアジェンダ
- 1-3 再生可能エネルギーによる地域づくりの5つのステップ

第2章 再生可能エネルギーによる地域づくりの進め方

- 2-1 再生可能エネルギーによる地域づくりの点検と今後の取組みのワークショップ
- 2-2 再生可能エネルギーによる地域づくりのための各関係主体への提案

第3章 再生可能エネルギーによる地域づくりの先進地から学ぶ

- 3-1 「15のアジェンダ」に関する8地域の具体的取組み
- 3-2 「5つのステップ」に関する8地域から学ぶポイント

第4章 第1章から第3章へのコメントと今後の課題

参考資料

『サステナビリティ研究』*14

第8号(2018年3月)

特集 三つの座談会: サステナビリティへのアプローチ

解題 (長谷部 俊治)

座談会 1『エネルギー構造の転換 —具体的実践を考える—』

(壽福眞美・白井信雄・谷口信雄・長谷部俊治)

座談会 2『原発事故被災からの回復 —人と地域が持続する条件—』

(長谷部俊治・友澤悠季・早尻正宏)

座談会 3『記録の力 —年表とアーカイブズ—』

(堀川三郎・小林直毅・清水善仁・長谷部俊治)

「サス研」の歩み

投稿論文: 市民参加のまちづくりの変容に関する研究—日野市の市民活動と環境基本計画策定・推進の実態から—(長野浩子)

第7号(2017年3月)

特集 原発事故被災からの回復 —被災者・被災地のイニシアティブ—

解題 長谷部俊治

森林の回復に必要なものは何か —生業再建による働きかけの継続—(早尻正宏)

原発事故被災地の再生と中間貯蔵施設 —民主的合意の形成へ向けて(松尾隆佑)

被災地における再生可能エネルギーによる地域社会の構造的再生 ～行政施策と住民意

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

識の状況を考える(白井信雄)

「原発事故被災地・被災者」を誰が決めるのか? —「放射能汚染の矮小化」に対抗する、市民放射能測定所の「土壌汚染調査」に着目して(清原悠)

原発事故被災からの回復のための政策課題(長谷部俊治)

第 6 号(2016 年 3 月)

特集:再生可能エネルギーによる地域再生—戦略的になすべきこと

解題 (白井信雄)

再生可能エネルギーによる地域社会の構造的再生の理論的枠組みの設定と有効性の確認～長野県飯田市の取組みの分析～(白井信雄)

地域における再生可能エネルギー事業化の現状と課題 —「統合事業化モデル」再考—(茅野恒秀)

再生可能エネルギー政策の変遷と地域における 100%再生可能エネルギーへの展望(松原弘直)

日本の地方自治体における再生可能エネルギーに対する取り組みの現状と課題(山下英俊・藤井康平)

自律と自立に基づく農山村の再生と再生可能エネルギー(山本信次)

市民・地域主体による再生可能エネルギー普及の取り組み—「市民・地域共同発電所」の動向と展望(豊田陽介)

日本における再生可能エネルギーの地域付加価値創造—日本版地域付加価値創造分析モデルの紹介、検証、その適用—(中山琢夫・ラウパッハ・スミヤ ヨーク・諸富徹)

第 5 号(2015 年 3 月)

特集1 復興支援・政策の課題とその持続可能性を問い直す —福島原子力災害からの4 年を迎えて—

解題 (石井秀樹)

長期化する原発避難の実態と復興政策の現実(佐藤彰彦)

原発賠償の問題点と分断の拡大—復興の不平等性をめぐり—考察—(除本理史)

生産から検査までの持続可能で体系立った放射能対策の構築(石井秀樹)

原発事故被災地再生政策の転換—地域政策からのアプローチ—(長谷部俊治)

特集2 震災、原発事故とメディア

解題 (小林直毅)

操作された「記憶の半減期」～フクシマ報道の 4 年を考察する(七沢潔)

原子力政策における正当性の境界—政治的象徴としての「平和利用」—(烏谷昌幸)

テレビアーカイブとしての震災、原発危機(小林直毅)

テレビが記録した「震災」「原発」の 3 年—メタデータ分析を中心に—(西田善行)

「生活情報番組における「放射」報道の変化 ～報道番組アーカイブのメタ・データよりみる人為時事性の考察～(加藤徹郎)

第 4 号(2014 年 3 月)

特集1 地域に根ざした再生可能エネルギー振興の諸課題

解題 (船橋晴俊)

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

福島県における再生可能エネルギーの関連産業政策と導入推進政策の展望(大平佳男)
 南相馬市における「ソーラーシェアリング」のとりくみ(中山弘・大門信也)
 固定価格買取制度(FIT)導入後の岩手県の再生可能エネルギー(茅野恒秀)
 再生可能エネルギー事業の社会的普及と信用カスキーム(湯浅陽一・大門信也)
 特集2 地域を支える暮らしの共同、女性と生活の持続性
 解題 (吉野馨子・諸藤享子)
 農村における食の自給の受容とその現状、今日的な意味の検討(吉野馨子)
 山村における自給的農林業の継承をめざして(相川陽一・福島万紀)
 地域と暮らしに根ざした、「もう一つの働き方」の岐路(田中夏子)
 農村女性起業における当事者性と持続可能性(宮城道子)
 「生活者優先社会」の実現に求められる視点(諸藤享子)
 日本の農家女性の農家継承(柳澤隆夫)
 投稿論文:中国における風力発電の発展の困難と電力管理体制の欠陥(高瑜)

<学会発表>

(堀川三郎)

“Chronology as a Method: A New Challenge for Environmental Sociology in the Post-Fukushima Era.”Pre-Congress Conference on Sustainability and Environmental Sociology, at “Pacifco Yokohama,” Yokohama, Japan, July 13, 2014

「なぜ資(史)料を残すのか:『アーカイヴァル・エポケー』を超えて」日本社会学会第 86 回大会, 慶應義塾大学三田キャンパス(東京), 2013

(船橋晴俊)

“Aim and Method of A General World Environmental Chronology.”Pre-Congress Conference on Sustainability and Environmental Sociology, at “Pacifco Yokohama,” Yokohama, Japan, July 13, 2014

“Three Tasks of Social Change in Japan Raised by the Fukushima Nuclear Disaster.”Pre-Congress Conference on Sustainability and Environmental Sociology, at “Pacifco Yokohama,” Yokohama, Japan, July 12, 2014

“What Should We Learn from the Fukushima Disaster?” the 4TH International Symposium on Environmental Sociology in East Asia (ISESEA-4) at Hohai University, Nanjing, P.R.C., November 3, 2013

(小林直毅)

「ワークショップ「テレビが記録した『震災』『原発』の3年—震災関連放送アーカイブの可能性と課題」、東洋大学、2014

(白井信雄)

「再生可能エネルギーによる地域社会再生のフレーミングとアジェンダ:全国 8 地域の取り組みから学ぶ」環境科学会 2017 年会、2017

「再生可能エネルギーによる地域社会の構造的再生と住民意識」環境科学会 2016 年会、2016

(金慶南)

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

「レコード記録管理の現状と課題—薬害資料を中心に」環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会、法政大学市ヶ谷校舎、2014

「旧市民活動サービスコーナー」資料群の概要と今後の課題」環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会、法政大学市ヶ谷校舎、2014

(西城戸誠)

“Polyvalent Meaning of Community Power Movements: Comparing with Anti-Nuclear Movements in Japan”, 8th ISA World Congress of Sociology Yokohama, July 19, 2014

「記録」と「主体形成」から、実践的な調査研究を考える」第 47 回環境社会学会、桃山学院大学、2013

(佐藤彰彦)

「原発事故後の復興政策の現実—帰還・自立の阻害要因と構造」関西社会学会、大会立命館大学、2015

(大門 信也)

「原発被災地における地域再生の模索—南相馬市における「半農半電」の試み」環境社会学会大会、桃山学院大学、2013年6月1日。

(大門 信也・湯浅 陽一)

“A Sociological Analysis of Linking Renewable Energy with Rural Regeneration,” ISA World Congress of Sociology, パシフィコ横浜, 2014

(小野田 真二)

“Comparative Study of Policy Making Process on ETR / Carbon Tax between Germany and Japan”, 5th Global Conference on Environmental Taxation, デンマーク, 2014 (Shinji Onoda & Kai Schlegelmilch)

“Characteristics of Japanese Policy Making Process -- Finding from the Carbon Tax Consideration History”, XVIII ISA World Congress of Sociology, 横浜, 2014

<研究成果の公開状況>(上記以外)

国際シンポジウム「エネルギー政策の転換と公共圏の創造—ドイツの経験に学ぶ」*6

2013年12月8日(日)9:50~18:00

会場 法政大学多摩キャンパス百周年記念館国際会議場

東日本大震災の被災経験を真剣に見つめるならば、日本社会は早急に原子力発電所による電力生産から脱却し、再生可能エネルギー中心の地域分散型・市民参加のエネルギー生産に転換すべきである。そのためには、ドイツの経験に学ぶことがとくに重要かつ有益であろう。本シンポジウムでは、ドイツでの脱原発政策をリードした「倫理委員会」の議論も参考にしながら、ドイツから何を学ぶことができるのか、日本における政策転換の条件は何なのかを共に考えた。その成果は、『持続可能なエネルギー社会への道—ドイツと日本』として刊行した。

第1セッション「ドイツにおけるエネルギー転換」

- ①ペーター・ヘニッケ(前ヴッパータール研究所所長、前ダルムシュタット大学教授)
- ②山本 知佳子(前在独ジャーナリスト)

第2セッション「日本におけるエネルギー転換」

- ①北澤宏一(福島原発事故独立検証委員会委員長、東京都市大学学長)

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

②アイリーン・美緒子・スミス(グリーン・アクション代表)

第3セッション「政策決定と地域経済の活性化」

①船橋晴俊(法政大学社会学部教授、原子力市民委員会座長)

②ヨーク・スミヤ・ラウパツハ(立命館大学経営学部教授)

総括セッション ペーター・ヘニッケ 船橋晴俊

国際シンポジウム(世界社会学会議横浜大会 提携企画)「サステナビリティと環境社会学」

*7

2014年7月12日 9:00~18:00

2014年7月13日 8:30~16:00

会場 パシフィコ横浜 アネックスホール F203・F204

18回世界社会学会大会の日本での開催にあたり、現在の日本の環境社会学研究を軸にした国際的交流を深めるために、法政大学サステナビリティ研究所、環境社会学会(日本)、国際社会学会「環境と社会」部会(ISA RC24(Environment and Society))の共催企画として、本大会の提携企画として二日間にわたるシンポジウムを開催した。日本社会に起きた世界的問題としての「福島原発震災問題と社会変革の課題」、ならびに、東アジアの環境社会学者が取り組んできた『世界環境年表』にちなむ「環境問題の歴史と環境社会学」という二つのテーマ部会、ならびに、自由報告部会を開いた。

(1日目)

テーマ部会 1a「福島原発事故と社会変革に向けた諸課題[1]」

報告者:長谷川公一・菅井益郎・佐藤彰彦・Michael Dreiling、座長:細川弘明

テーマ部会 1b「福島原発事故と社会変革に向けた諸課題[2]」

報告者:Jeffrey Brodbent・Wolf Schluchter・Sylvia Kotting-Uhl・船橋晴俊、座長:Arthur Mol

RC24 セッション 通常部会[1] 座長:Stewart Lockie

(2日目)

RC24 セッション 通常部会[2] 座長:Larissa Gata

テーマ部会 2a「環境問題の歴史と環境社会学[1]」

報告者:寺田良一・船橋晴俊・陳阿江・urichai Wun' Gaeao・高淑芬、座長:池田寛二

テーマ部会 2b「環境問題の歴史と環境社会学[2]」

報告者:Ana Delicado・Emina Ahmetovic・Nabeel Abu-Shriha・Rafa Ar 氏・Muhammad Khurshid・洪大用・具度完・堀川三郎、座長:李時載

シンポジウム「持続可能なエネルギー社会を創る『日本エネルギー計画 2050』を構想するために」*8

2017年7月23日(日)9時30分~18時

会場:法政大学多摩キャンパス百周年記念館国際会議場

現在の世界と日本の社会・エネルギー構造は、持続不可能であるとの認識のもと、長期的な視点に立って日本のエネルギー構造を分析し、展望するシンポジウム。

基調報告「エネルギーは予測するものではない、選び取るものである」~ソーラー・シンギュラリティへの考察~ 飯田 哲也(環境エネルギー政策研究所所長)

報告 I 専門家委員会、市民対話、政策決定—エネルギー政策決定過程の日独比較—

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

壽福 眞美(サステナビリティ研究所)
 報告Ⅱ 温室効果ガス排出量目標設定の議論とのかかわりについて
 藤野 純一(地球環境戦略研究機関)
 報告Ⅲ 持続可能なエネルギー2050の構想 —WWF ジャパン 脱炭素社会に向けた長期シナリオ
 槌屋 治紀(WWF ジャパン・システム技術研究所)
 報告Ⅳ エネルギーシステムインテグレーション —低炭素エネルギー需給を考える条件—
 荻本 和彦(東京大学)
 報告Ⅴ パリ合意に逆行しない日本のエネルギー政策および気候変動政策を策定するために
 明日香壽川(東北大学)
 報告Ⅵ ドイツのエネルギー大転換 —日本のエネルギー政策への教訓
 吉田 文和(愛知学院大学)
 討論

出版記念シンポジウム「再生可能エネルギーによる地域づくり「自立・共生」社会への転換の道行き」*13

2018年2月21日 13:00～15:15

会場 法政大学ボアソナードタワー スカイホール

再生可能エネルギーによる地域再生の取り組みにおける成果と課題の共有を図り、地域新電力等の今後の取り組みのあり方について提案と意見交換を行うシンポジウム。

記念講演1 地域における再生可能エネルギー:長野県の実践と提案

中島 恵理(長野県副知事)

記念講演2 日本型シュタットベルケの展開:社会転換に向けて

藤田 壮(国立環境研究所社会環境システム研究センター長)

基調報告 再生可能エネルギーによる地域再生:8地域の研究より

白井 信雄(法政大学サステナビリティ研究所 教授)

パネルディスカッション

コーディネイター 白井信雄

パネリスト 中島 恵理・藤田 壮・杉山 範子(名古屋大学大学院環境学研究科 特任准教授)・志澤 昌彦(ほうとくエネルギー(株) 副社長)・服部乃利子(しずおか未来エネルギー(株) 社長)

公開研究会「原発事故後の「地域再生」を考える」*9

日時:2016年2月3日(水)13:00～17:30

場所:法政大学市ヶ谷キャンパス ボアソナードタワー7階 0705教室

戦後の急激な高度成長を経て「地域再生」が叫ばれるようになって久しいが、震災、とくに原発事故による被害は、その傾向に拍車をかけた。中長期的にやむを得ず核廃棄物を抱えながら「再生」を模索しなければならない地域も生じている中で、今後の「地域再生」を考えるための幅広い議論の場が求められている。そこで、再生可能エネルギーを活用して「地域再生」に挑戦してきた地域の実践、公害を経験したのちに「再生」を模索してきた地域など、異なる条件を抱えた事例を検討しながら、原発事故後の「地域再生」を考える材料について議

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

論した。

問題提起:

提起1: 原発事故による放射性廃棄物と「被災地再生」をめぐる

松尾隆佑(法政大学サステナビリティ研究所 RA)

提起2: 公害被害地における「再生」とはなにか

友澤悠季(法政大学サステナビリティ研究所 RA)

提起3: 再生可能エネルギーの導入による地域社会の構造的再生

白井信雄(法政大学サステナビリティ研究所専任研究員)

提起4: 市民共同発電事業について

豊田陽介(気候ネットワーク主任研究員)

ゲストコメンテータ:

山本信次(岩手大学)

大場真(国立環境研究所社会環境システム研究センター)

五味馨(国立環境研究所社会環境システム研究センター)

公開研究会「原発事故とエネルギー構造の転換 —エネルギー戦略シフトに向けて」*9

3月10日(金) 13.30~18.30

法政大学市ヶ谷キャンパス ポアソナードタワー 25階 B会議室

法政大学サステナビリティ研究所は、「エネルギー戦略シフトによる地域再生」を研究テーマとして、原発事故をめぐる問題構造の把握・解明と、エネルギー構造転換への道筋(とりわけ再生可能エネルギーの導入)の明確化に取り組んできた。現在の研究の到達点と課題について共同で議論し、その共通理解をもとに、エネルギー戦略シフトの具体化への展望を試みた。

第1部: 研究成果の共通理解のために

・原子力総合年表から見る原子力と地域社会とのかかわり合い

発表者: 堀川三郎(法政大学社会学部)

メインコメンテータ: 寺田良一(明治大学文学研究科)

・原発事故被災からの回復の条件

発表者: 長谷部俊治(法政大学社会学部)

メインコメンテータ: 寺西俊一(一橋大学経済学研究科)

・日独のエネルギー政策の比較から明らかとなったもの

発表者: 壽福眞美(法政大学社会学部)

メインコメンテータ: 坪郷實(早稲田大学社会科学総合学術院)

・エネルギー自治をいかに実現するか

発表者: 白井信雄(法政大学サステナビリティ研究所)

メインコメンテータ: 堀尾正韜(東京農工大学名誉教授)

松原弘直(環境エネルギー政策研究所)

第2部: 総合討議 エネルギー戦略シフトの具体化

公開研究会「ボトムアップによる原発事故被災地の「再生」—イニシアティブを発揮するために—」

日時: 2017年3月22日(水) 13:30~17:50

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

場所: 法政大学市ヶ谷キャンパス 外濠校舎 S201 教室

原発事故被災は、健康被害の恐れ、長期避難、地域社会の崩壊、放射性物質による環境汚染などを引き起こした。そこからの再生は、生活の設計、地域社会の再構築などを住民自身の手でコントロールすることが基盤とならざるを得ない。しかしながら、現在の被災地再生政策は、「復興」を目標とした産業振興政策に偏りがちで、しかもトップダウンのかたちで進められていて、被災者が「自己統御感」をもって生活や社会を再生していく状況は希薄である。そこで、この公開研究会では、地域住民によるボトムアップからの「再生」の実践例に注目し、そのイニシアティブはどのような形で発揮されているか、そのために何が必要かを議論した。

問題提起

セッション1 協同セクターのイニシアティブによる森林の「再生」

早尻正宏(北海学園大学経済学部准教授)

セッション2 マーシャル諸島原水爆実験地における避難者

竹峰誠一郎(明星大学人文学部准教授)

セッション3 放射性物質汚染調査における市民測定所のイニシアティブ

清原悠(法政大学サステナビリティ研究所 RA)

ゲストコメンテータ:

山本信次(岩手大学農学部准教授)

友澤悠季(長崎大学環境科学部准教授)

定松淳(東京大学大学院総合文化研究科特任講師)

環境アーカイブズ*1

(1) むつ小川原開発調査資料(1,063 点)

作成者 法政大学社会学部金山ゼミナール(1972-1999)

本資料群は、法政大学社会学部の金山行孝教授(現名誉教授)を担当教員とするゼミ活動として、1972 年から 1999 年にかけて実施された、青森県六ヶ所村の石油備蓄コンビナート、核燃料リサイクル施設等をめぐる社会問題を対象に環境社会学の視点からの調査で得られたものである。社会問題の概要、経過、現況等をはじめ、六ヶ所村の自然環境、住民の生活等までをカバーしている。

金山教授の退職により、本資料群は同大学の船橋晴俊教授の研究室へ移管された。その後、2014 年 1 月、サステナビリティ研究所に対して船橋教授より本資料群の提供がなされ、研究所の活動として整理とデジタル化作業を開始し、2016 年 5 月に一般公開した。

(2) 第 1 期青森県調査収集資料(1,230 点)

作成者 船橋ゼミナール(1979-2014)

本資料群は、法政大学社会学部の船橋晴俊教授が学生を指導して、1989 年から 1995 年にかけて実施された、青森県六ヶ所村、八戸市、青森市、むつ市などでの原子力・エネルギー政策、市民運動、観光政策・事業などに関する環境社会学の視点からの調査によって得られたものである。2014 年 1 月、船橋教授からサステナビリティ研究所へ提供された。当研究所の活動として本資料群の整理とデジタル化作業を開始し、2018 年 3 月に一般公開した。

(3) 第 2 期青森県調査収集資料(2,796 点)

作成者 船橋ゼミナール(1979-2014)

本資料群は、法政大学社会学部の船橋晴俊教授が学生を指導して、2002~2012 年にか

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

けて実施された、青森県六ヶ所村、八戸市、秋田県秋田市、岩手県葛巻町などでの原子力・エネルギー政策、市民運動、観光政策・事業などに関する環境社会学の視点からの調査によって得られたものである。2014年1月、船橋教授からサステナビリティ研究所へ提供された。当研究所の活動として本資料群の整理とデジタル化作業を開始し、2018年に一般公開した。

映像アーカイブ

「震災」、「原発」、「津波」、「原子力」、「復興」、「水俣」、「公害」、「温暖化」、「放射」、「自然エネルギー」、「再生可能エネルギー」、「ゴミ」のキーワードで検索されたすべてのテレビ番組、およびテレビシーン(2011年7月～2018年3月)をアーカイブ化し、メタ・データ(放送局名、放送年月日、放送時間、番組名、番組内容、シーンの内容)の配信、DVD化による提供を行っている。

研究所ホームページ(<http://www.sustenaken.hosei.ac.jp/>)

研究方針、イベント、研究テーマと各プロジェクト、組織について公開するほか、環境アーカイブズの詳細情報、刊行物の詳細情報、研究誌『サステナビリティ研究』および研究所広報誌『Newsletter』の全文を掲載している。

14 その他の研究成果等

2016・2017年度に、社会学部において、本プロジェクトの研究者が「エネルギー自治実践論」を開講し、ワークショップを中心とした授業によって多摩キャンパス等への再生エネルギー・省エネルギーの導入計画づくりを行い、それを通じて、受講者が自治的に地域をかたちづくるうえでの基礎的なスキルを獲得し、政策の実現に向けたマインドを養うことができた。

15 「選定時」及び「中間評価時」に付された留意事項及び対応

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

<「選定時」に付された留意事項>

課題が拡散し、分析方法、到達目標(期待される効果)が不明確であるので留意すること。

<「選定時」に付された留意事項への対応>

プロジェクトのそれぞれについて取り組む具体的な課題と方法を次のように精選し、研究成果の刊行を目指すこととした。

- ① 『原子力総合年表』の続編を市民・学生・生徒向けに公刊することに集中して取り組み、たんなる簡略版ではなく、2014年7月以降現在に至るまでの記録、とくに事故被災者の現状と抱える問題について新しい調査を行い、『原発災害・避難年表』として刊行した。
- ② 放射性廃棄物問題に関しては、船橋・他による研究成果(『核燃料サイクル施設の社会学』、有斐閣、2012年、『「むつ小川原開発・核燃料サイクル施設問題」研究資料集』、東信堂、2013年)で区切りをつけた。一方、「原発事故被災地再生研究会」を新設し、原発事故被災地が直面している事態の問題構造に絞り、公開を含む研究会を積み重ね、政策提案「原発事故被災からの回復に向けた被災者・被災地のイニシアティブ」としてとりまとめた。
- ③ 諸外国のエネルギー転換に関しては、ドイツの政策に集中して調査し、研究成果を公刊する。その成果は、『持続可能なエネルギー社会への道—ドイツと日本』、『福島核電事故を経たエネルギー転換 ドイツの特殊な道か、それとも世界の模範か』、『エネルギー大転換への挑戦 2014-2016 ドイツ調査報告書』として刊行した。
- ④ 統合事業化モデルの体系化については、課題を、一般化可能なモデル事業例を選定・調査・比較分析することによる事業化指針の作成に絞ることとした。その成果は、『再生可能エネルギーによる地域づくり: 自立・共生社会への転換の道行き』として刊行した。
- ⑤ 地域レベルの再生可能エネルギー政策への転換の支援に関しては、④のプロジェクトの一環として実施することとした。

<「中間評価時」に付された留意事項>

該当なし

<「中間評価時」に付された留意事項への対応>

該当なし

法人番号	131085
プロジェクト番号	S1391008

16

(千円)

年度・区分	支出額	内 訳						備考
		法人負担	私学助成	共同研究機関負担	受託研究等	寄付金	その他()	
平成25年度	施設	0	0	0	0	0	0	
	装置	0	0	0	0	0	0	
	設備	0	0	0	0	0	0	
	研究費	15,193	10,280	4,913	0	0	0	RA補助対象2名含む
平成26年度	施設	0	0	0	0	0	0	
	装置	0	0	0	0	0	0	
	設備	0	0	0	0	0	0	
	研究費	19,777	14,436	5,341	0	0	0	RA補助対象3名含む
平成27年度	施設	0	0	0	0	0	0	
	装置	0	0	0	0	0	0	
	設備	0	0	0	0	0	0	
	研究費	18,612	12,253	6,359	0	0	0	RA補助対象3名含む
平成28年度	施設	0	0	0	0	0	0	
	装置	0	0	0	0	0	0	
	設備	0	0	0	0	0	0	
	研究費	16,575	11,205	5,370	0	0	0	RA補助対象3名含む
平成29年度	施設	0	0	0	0	0	0	
	装置	0	0	0	0	0	0	
	設備	0	0	0	0	0	0	
	研究費	17,897	11,527	6,370	0	0	0	RA補助対象0名
総額	施設	0	0	0	0	0	0	0
	装置	0	0	0	0	0	0	0
	設備	0	0	0	0	0	0	0
	研究費	88,054	59,701	28,353	0	0	0	0
総計	88,054	59,701	28,353	0	0	0	0	

法人番号	131085
------	--------

17 《施設》(私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。) (千円)

施設の名 称	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体
多摩キャンパス総合棟4階 サステイナビリティ研究所	平成28年度	85.65m ²	3	25	5,940		

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

_____ m²

《装置・設備》(私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。) (千円)

装置・設備の名称	整備年度	型 番	台 数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)				h			
				h			
				h			
				h			
				h			
(研究設備)				h			
				h			
				h			
				h			
				h			
(情報処理関係設備)				h			
				h			
				h			
				h			
				h			

18 研究費の支出状況 (千円)

年 度	平成 25 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	1,208	資料費・消耗品費・応用ソフト費・準備品費	1,208
光 熱 水 費	31	電灯費・水道費	31
通 信 運 搬 費	64	郵便費・電信電話費	64
印 刷 製 本 費	1,047	印刷費	1,047
旅 費 交 通 費	2,968	旅費・諸車費	2,968
報 酬 ・ 委 託 料	4,594	手数料報酬・委託業務費	4,594
(図書費・賃借料他)	425	図書費・賃借費・会合費・公開講座費	425
計	10,337		10,337
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼 務 職 員)	778		778
教育研究経費支出	0		0
計	778		778
設 備 関 係 支 出 (1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	472		472
図 書	0		0
計	472		472
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	3,606		3,606
ポスト・ドクター	0		0
研究支援推進経費	0		0
計	3,606		3,606

法人番号	131085
------	--------

研究費の支出状況

(千円)

年 度	平成 26 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	524	資料費・消耗品費・準備品費	524
光 熱 水 費	34	電灯費・水道費	34
通 信 運 搬 費	225	郵便費・電信電話費	225
印 刷 製 本 費	1,122	印刷費	1,122
旅 費 交 通 費	2,477	旅費・諸車費	2,477
報 酬 ・ 委 託 料	2,438	手数料報酬・委託業務費	2,438
(図書費・賃借料他)	2,270	図書費・賃借費・会合費・諸会費	2,270
計	9,090		9,090
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼務職員)	2,260		2,260
教育研究経費支出	0		0
計	2,260		2,260
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	0		0
図 書	0		0
計	0		0
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	8,427		8,427
ポスト・ドクター	0		0
研究支援推進経費	0		0
計	8,427		8,427

研究費の支出状況

(千円)

年 度	平成 27 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	883	消耗品費	883
光 熱 水 費	31	光熱水費	31
通 信 運 搬 費	98	郵便費・電信電話費	98
印 刷 製 本 費	1,017	印刷費	1,017
旅 費 交 通 費	2,116	旅費・諸車費	2,116
報 酬 ・ 委 託 料	6,286	手数料報酬・委託業務費	6,286
(図書費・賃借料他)	655	資料費・会合費・諸会費・賃借料	655
計	11,086		11,086
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼務職員)	2,751		2,751
教育研究経費支出	0		0
計	2,751		2,751
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	0		0
図 書	0		0
計	0		0
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	4,775		4,775
ポスト・ドクター	0		0
研究支援推進経費	0		0
計	4,775		4,775

法人番号	131085
------	--------

研究費の支出状況

(千円)

年 度	平成 28 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	450	消耗品費	450
光 熱 水 費	92	電灯費・水道費	92
通 信 運 搬 費	44	郵便費・電信電話費	44
印 刷 製 本 費	1,887	印刷費	1,887
旅 費 交 通 費	2,049	旅費・諸車費	2,049
報 酬 ・ 委 託 料	3,289	手数料報酬・委託費	3,289
(図書費・賃借料他)	616	図書費・賃借費・諸会費・雑費	616
計	8,427		8,427
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼務職員)	4,770		4,770
教育研究経費支出	0		0
計	4,770		4,770
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	0		0
図 書	0		0
計	0		0
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	3,378		3,378
ポスト・ドクター	0		0
研究支援推進経費	0		0
計	3,378		3,378

研究費の支出状況

(千円)

年 度	平成 29 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	949	消耗品費	949
光 熱 水 費	98	光熱水費	98
通 信 運 搬 費	147	郵便費・電信電話費・資料運搬費	147
印 刷 製 本 費	2,051	報告書等印刷費	2,051
旅 費 交 通 費	1,835	実地調査旅費	1,835
報 酬 ・ 委 託 料	2,236	手数料報酬・委託業務費	2,236
(諸費・補助費)	2,744	報告書等出版刊行補助費	2,744
計	10,060		10,060
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼務職員)	4,613		4,613
教育研究経費支出	0		0
計	4,613		4,613
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	0		0
図 書	0		0
計	0		0
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	3,224		3,224
ポスト・ドクター	0		0
研究支援推進経費	0		0
計	3,224		3,224